

地域における取組事項一覧

各地域における取組事項一覧 (1/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|---|
| 1 北海道 | <ul style="list-style-type: none"> ○業界団体等への周知・訪問活動238カ所（労働局、産雇セ） 経済商工団体43、業界事業者団体53、中小企業支援機関12、労働団体1、金融機関等32、土業団体等6、行政機関42、ハローワーク19、個別事業者30（以上、再訪を除く） ○雇調金利用企業にリーフ配布（労働局） ○セミナー等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・在籍型出向の新たな助成金制度説明会（労働局、産雇セ、札幌商工会議所） R3.4.15開催、参加者97名 ・「在籍型出向制度」取組事例セミナー（労働局、産雇セ、札幌商工会議所、札幌観光協会） R3.7.27開催、参加者29名 ・全道商工会議所専務理事会議（労働局、産雇セ、北海道商工会議所連合会） R3.5.19開催、参加者45名 ・札幌市内ホテル連絡協議会（労働局、産雇セ） R3.7.12開催、参加者27名 ・小樽商工会議所税制・労働委員会（労働局、産雇セ） R3.11.15開催、参加者14名 ・北海道ソフトウェア事業協同組合例会（労働局、産雇セ） R4.8.4開催、参加者5名 ○SNSを活用した情報発信（労働局） ○電話・訪問等による出向希望調査（労働局、産雇セ） R3.3～R4.9実績：調査件数311件、うち送出希望7、受入希望91 ○「在籍型出向」に関するアンケートの実施（労働局） R4.6実施（郵送法） 対象：318事業所（雇調金特例措置の受給額が多い事業所216、ハローワークへの求人申し込みが多い事業所102） 回答数：170事業所、回答率53.5% ○アンケート回答事業所への対応（労働局、産雇セ） 訪問16、資料送付6（在籍型出向等について知りたいと回答した事業所27） ○産業間マッチング事業（経産局、日本政策金融公庫、北洋銀行） R3.4～R4.3実績：登録27社（送出7、受入20）、マッチング提案15組、成立2組5名 ○短期おしごとサイト（北海道庁） ※短期バイト、出向契約のマッチング R2.5（サイト開設）～R4.8実績：277名マッチング成立 |
| 2 青森 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域協議会構成機関による制度・周知 ○雇調金利用企業に対するリーフ配付による周知・利用勧奨（雇用調整助成金支給決定通知書にリーフ同封） ○労働局ホームページ及び各HWにおける周知 |

各地域における取組事項一覧 (2/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|------|---|
| 3 岩手 | <ul style="list-style-type: none"> ○HW事業所担当窓口でのリーフ配布（労働局） ○事業主が参集する会議、セミナー等での周知（労働局） 19件 ○企業訪問（労働局、産雇セ） 42件 ○幹部職員による経済団体への訪問 4件 ○マスコミの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ R3.5 在籍型出向等支援協議会(第1回)開催プレスリリース ・ R3.7 地元紙の広告欄に産雇金掲載 ・ R3.8 地元ラジオ局で産雇金について放送 ・ R3.12 在籍型出向等支援協議会(第2回)開催プレスリリース ○雇調金利用企業、求人提出企業へのアンケート調査（労働局） ○説明会（労働局、産雇セ） <ul style="list-style-type: none"> ・ R4.2.21 在籍型出向支援・産業雇用安定助成金等説明会、マッチング会(中止) ・ R4.7.19 在籍型出向制度・産業雇用安定助成金等各種助成金説明会（参加43名） |
| 4 宮城 | <ul style="list-style-type: none"> ○産業振興事業団の中小企業応援窓口 zu 専門家を配置（仙台市） <ul style="list-style-type: none"> ・ 出向契約書や関係書類、就業規則の見直し等に対する支援を実施 ○セミナー開催（宮城県庁、労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ R4.2.15 プロフェッショナル人材戦略拠点事業の人材戦略セミナーにおいて在籍型出向について説明 ○人財活躍フラグシップ企業育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的取組（人財シェア、女性活躍、UIターン等）への支援を通じたモデルケースの創出 ○在籍型出向に関する事業者向けセミナーの開催（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ R4.9.29、R4.10.5 在籍型出向制度、産業雇用安定助成金制度について ※雇用環境・均等室主催の改正育児介護休業法等説明会において説明を実施 |
| 5 秋田 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇調金利用企業、求人提出企業へのアンケート調査（労働局） ○産雇金申請手続き支援（労働局、社労士会） <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援者として委嘱を行い、助成金周知・申請手続き支援を実施 ○改正育児・介護休業法オンライン説明会での在籍型出向支援の説明（R4.9.6 参加28社） |

各地域における取組事項一覧（3/22）

| 都道府県 | 取組事項 |
|------|--|
| 6 山形 | <p>○雇用関係助成金活用事業者向け相談窓口（山形県庁、山形県社労士会）R3.7.7設置。 ・R3年度相談件数50件（うち在籍型 outward 関連4件）。R4年度相談件数38件（うち在籍型 outward 関連0件）※R4.9.16現在</p> <p>○在籍型 outward（雇用シェア）セミナーの開催（山形県庁、山形県社労士会） ・R3.10.7 庄内会場 参加者14名。R3.11.10 内陸会場 参加者38名 ・R4.9.29 庄内会場 R4.9.30 内陸会場にて開催予定</p> <p>○総括連絡会議（労働局、山形県庁、産雇セ）及び地域連絡会議（HW、産雇セ）を設置 ・総括連絡会議をR3.12.2に開催 ・地域連絡会議を県内4会場（山形・R3.11.17 置賜・R3.10.26 庄内・R3.10.28 最上・R3.10.27）で開催</p> <p>○関係機関主催会議等での周知広報（労働局） ・社労士会学習会へ参加し、産雇金の活用促進を依頼 ・在籍型 outward のメリットについて、経営指導等の場面を活用して周知いただくよう金融機関へ依頼（予定） ・商工会議所、商工会等の経営者団体、基礎自治体等の広報誌に掲載を依頼（予定） ・局ホームページの掲載。在籍型 outward 支援策独自リーフレットの作成</p> |
| 7 福島 | <p>○JR福島駅に在籍型 outward 制度周知用ポスター掲示（労働局）</p> <p>○雇調金支給決定通知書に産雇センターへの連絡票や産雇金リーフを同封（労働局）R3.12月～実施。延べ14,941社</p> <p>○月次情報交換会（労働局、産雇セ） ・それぞれの取組状況や事業所や社労士からの outward に関する相談内容の共有。 ・事業所のニーズに応じて産雇セ同行による事業所訪問（2件）、来局等による在籍型 outward 支援を実施。（5件）</p> <p>○関係団体訪問（産雇セ） ・HW、自治体、労使団体、関係機関、金融機関 →情報提供14件</p> <p>○説明会 ・R3.12.9 喜多方商工会議所での説明会（産雇セ、商工会議所） ・R4.2.14、R4.2.15、R4.4.13 「雇用シェア」および「産業雇用安定助成金」説明会（福島市：参加者13名、郡山市：参加者4名、会津若松市：参加者8名）（産雇セ、労働局） ・福島局独自の産雇金説明資料と在籍型 outward アンケートヒアリング結果・他局を含めた事例集を作成し、参加企業に提供。</p> <p>○在籍型 outward（雇用シェア）支援セミナーの開催（労働局・産雇セ） ・在籍型 outward の概要とメリット・在籍型 outward 開始までのステップ・マッチング支援、在籍型 outward に必要な書類作成のポイントと留意点、産業雇用安定助成金の概要と事例紹介（実施企業からのインタビュー動画の上映） →郡山会場：R4.7.26 参加者13名 ・セミナー開催案内の記事が地方新聞社に掲載</p> <p>○産業雇用安定助成金を含めた助成金セミナーを開催予定（労働局） ・会津若松会場：R4.11.9 ・福島会場：R4.11.15 ・郡山会場：R4.11.18 ・いわき会場：R4.11.22</p> |

各地域における取組事項一覧 (4/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|------|---|
| 8 茨城 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇調金利用企業へのアンケート調査（労働局） →相談を希望する22事業所の情報を産雇セに提供 ○茨城県よろず支援拠点のスタッフ間オンライン会議において情報収集の協力依頼（労働局） ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイト（関東経産局） ・R4.8.1時点で31件391名のマッチング成立 ○管内中小企業・小規模事業者へ人材採用状況と人材ニーズについてアンケート調査実施（関東経産局） ○在籍型出向に関するオンライン説明会（関東経産局、東京労働局、産雇セ東京事務所） ・R3.10.13 参加者102名 ○在籍型出向及び産業雇用安定助成金に関する説明 ・R4.5.19～5.27間に8安定所の学卒求人受理説明会において説明（出席者848名） |
| 9 栃木 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇用管理改善セミナー（県央・県南・県北）（労働局）R4.11.2、R4.11.7、R4.11.16開催予定 ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイト（関東経産局） ・R4.8.1時点で31件391名のマッチング成立 ○管内中小企業・小規模事業者へ人材採用状況と人材ニーズについてアンケート調査実施（関東経産局） ○在籍型出向に関するオンライン説明会（関東経産局、東京労働局、産雇セ東京事務所） ・R3.10.13 参加者102名 ○業界団体等への周知・訪問活動67カ所（労働局） ・県内の全行政機関25、全商工団体42へ訪問し、産雇金の制度説明と併せ、リーフレット等の備え置きや窓口による広報を依頼。 また、現在、自治体、商工団体の協力を得て、事業主からの相談を直接受けられる相談ブースの設置。 更に、関係機関の主催する会議等での制度周知 ・野木町工場協会役員会（労働局）R4.10.20開催予定。 ・矢板市年末調整説明会（労働局）R4.11.15開催予定。 ・その他市町商工会総会等（労働局）開催日確認中 ・マスコミ、広報誌、メルマガ、Line、HP等を活用した情報発信（行政機関25、商工団体45） ・会員向け郵送時にリーフの同封による制度周知（商工団体27） ○地元金融機関へ訪問による担当者との意見交換 ・県内地方銀行の2行（足利銀行、栃木銀行）から、金融機関から見た企業における在籍出向の活用について意見聴取 ○各助成金活用企業へのアンケート調査（労働局）現在、集計中 ・雇調金活用企業に対するアンケート実施 R4.7月下旬～8月末 1,693件 →相談を希望する事業所へ直接訪問し、制度内容等説明。（9月より2事業所訪問） ・人開金活用企業に対するアンケート実施 R4.8月中旬 156件 ・キャリアアップ助成金活用企業に対するアンケート実施 R4.8月初旬～11月末予定（150件見込み） ○月次情報交換会（労働局、産雇セ）→産雇セの支援企業への同行、制度説明（1事業所） ○相談会開催（労働局） ・合同企業説明会にて、相談ブースの開設 R4.9.9 ・関係機関にて個別相談会開催予定(行政機関、商工団体等約30カ所) |

各地域における取組事項一覧 (5/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|---|
| 10 群馬 | <ul style="list-style-type: none"> ○関係機関主催会議における制度周知（産雇セ） <ul style="list-style-type: none"> ・群馬県商工会連合会 オンライン説明会 参加者63社 ・群馬県経営者協会 地区懇談会 <ul style="list-style-type: none"> 東毛地区 参加者12社 伊勢崎地区 参加者8社 桐生地区 参加者23社 前橋地区 参加者21社 西毛地区 参加者28社 ・各商工会議所への説明 ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイト（関東経産局） <ul style="list-style-type: none"> ・R4.8.1時点で31件391名のマッチング成立 ○管内中小企業・小規模事業者へ人材採用状況と人材ニーズについてアンケート調査実施（関東経産局） ○在籍型出向に関するオンライン説明会（関東経産局、東京労働局、産雇セ東京事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・R3.10.13 参加者102名 ○雇用調整助成金支給決定通知書等にリーフ同封（労働局） ○働き方改革推進会議における周知・説明（労働局） ○経営者協会懇話会における周知・説明（労働局） ○大量雇用調整離職者を対象とした面接会において、参加事業所に産雇金の制度と併せて周知・説明（労働局） ○学卒者向け面接会において、参加事業所に産雇金の制度と併せて周知・説明（労働局） ○夏季の季節的雇用を行う事業所（ラフティングおよび土木事業者：20社程度）に対し、冬季営業のスキー場事業者への在籍型出向制度の活用を周知・提案（産雇セ） ○庁内所管部局との情報共有（群馬県庁） |
| 11 埼玉 | <ul style="list-style-type: none"> ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイト（関東経産局） <ul style="list-style-type: none"> ・R4.8.1時点で31件391名のマッチング成立 ○管内中小企業・小規模事業者へ人材採用状況と人材ニーズについてアンケート調査実施（関東経産局） ○在籍型出向に関するオンライン説明会（関東経産局、東京労働局、産雇セ東京事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・R3.10.13 参加者102名 ○埼玉県の「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」にて、「雇用の流動性確保」の提言案に盛り込まれた。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 R4.4.27 第2回 R3.9.8 構成機関 埼玉県、埼玉労働局、関東経済産業局 ○雇用対策協議会と共催による事業主向けセミナーにて在籍型出向制度の紹介（予定） <ul style="list-style-type: none"> ・R4.12.5開催（予定）、参加企業担当者500人（予定） ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイトのリーフレット送付 <ul style="list-style-type: none"> ・雇調金支給決定通知に同封、5,000件 |

各地域における取組事項一覧 (6/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|--|
| 12 千葉 | <ul style="list-style-type: none"> ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイト（関東経産局） <ul style="list-style-type: none"> ・R4.8.1時点で31件391名のマッチング成立 ○管内中小企業・小規模事業者へ人材採用状況と人材ニーズについてアンケート調査実施（関東経産局） ○在籍型出向に関するオンライン説明会（関東経産局、東京労働局、産雇セ東京事務所）・R3.10.13 参加者102名 ○空港内雇用相談窓口「ナリタJOBポート」の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・R3.1.12～12.31実績：相談302件、問合せ154件 ・R4.1.1～8.31実績：相談97件、問合せ68件 個人・企業別相談件数は、企業の割合が若干多い R3と比較すると、R4は給付金や助成金に関する相談が減少 ○在籍型出向等支援協議会構成団体及び傘下の協同組合等に対する説明会開催の提案 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会構成団体に説明会の開催を提案すると共に、傘下にある協同組合の事務局等を訪問し、在籍型出向について説明。併せて参加企業等に対する説明会の開催を提案。 訪問団体数28団体（建設業2、製造業9、運輸業2、卸売業4、小売業1、サービス業2、金融業2、公務1、その他5）。 説明会開催7回。参加人数：131名 ○協議会構成団体以外の組織に対する説明会開催の提案 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体等の紹介により工業団地組合等の事務局を訪問し、在籍型出向について説明。併せて説明会開催を提案。 ・テーマを決めて個別の団体・個別企業等を訪問し在籍型出向の説明を行った。 訪問団体数21団体・企業（建設業1、製造業3、運輸業5、宿泊業1、公務5、その他6）。 ○在籍型出向リーフレットのメールによる送付依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会構成団体である千葉市の紹介により千葉市観光協会を訪問、登録している各企業に対し在籍型出向リーフレットをメールにて送付していただいた。（送付件数644件） |
| 13 東京 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇用調整助成金の支給決定通知書に「リーフレット」同封（労働局）・R4.8.1～8.26 15,000部 ○在籍型出向に関するオンライン説明会（関東経産局、労働局、産雇セ東京事務所）・R3.10.13 参加者102名 ○在籍型出向に関するオンライン説明会（東京都商工会連合会）※多摩地域人材ダイバーシティ推進ネットワーク事業 ・R3.11.30 参加者23名 ○在籍型出向に関するオンラインセミナー（きらぼし銀行） ・R3.12.9 参加者27名 ○在籍型出向に関するオンライン説明会（連合東京） ・R4.3.28 各構成組織の中小担当、労働条件担当者 ○人材移動推進情報交換会（労働局、産雇セ東京事務所、東京商工会議所、東京経営者協会） ・R4.7.22 参加企業67社（109名） ○法人取扱い店舗への産業雇用安定センター作成「マンガでわかる！在籍型出向」の配架（きらぼし銀行） ・69店 ○都内中小景況調査実施（東京都信用金庫協会） ○管内中小企業・小規模事業者へ人材採用状況と人材ニーズについてアンケート調査実施（関東経産局） ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイト（関東経産局） ・R4.8.1時点で31件391名のマッチング成立 ○専門・中核人材 副業・兼業人材 専門相談窓口（東京都） |

各地域における取組事項一覧 (7/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|--------|--|
| 14 神奈川 | <ul style="list-style-type: none"> ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイト（関東経産局）・R4.8.1時点で31件391名のマッチング成立 ○管内中小企業・小規模事業者へ人材採用状況と人材ニーズについてアンケート調査実施（関東経産局） ○在籍型出向に関するオンライン説明会（関東経産局、東京労働局、産雇セ東京事務所） <ul style="list-style-type: none"> ・R3.10.13 参加者102名 ○関係機関・団体（協議会構成員）への往訪・来訪し連携（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・R4.4（神奈川県商工会議所連合会、産業雇用安定センター神奈川事務所、神奈川県中小企業団体中央会、神奈川県信用金庫協会、関東経済産業局、連合神奈川、神奈川経済同友会、神奈川県経営者協会、神奈川県商工会連合会、神奈川県社会保険労務士会） ○関係機関・団体（協議会構成員）へ定期情報共有（3ヶ月毎：R4.3月、6月、9月） <ul style="list-style-type: none"> ・産業雇用安定助成金計画届受理状況、産業雇用安定センター出向実績、神奈川県在籍型出向実績、その他共有 ○神奈川県経営者協会ホームページに、在籍出向周知リーフを掲載 R4.7.5（神奈川労働局） ○神奈川県商工会連合会事務局長会議にて、在籍出向の出張説明会をR4.9.28に実施予定（神奈川労働局） |
| 15 新潟 | <ul style="list-style-type: none"> ○関係機関・各種会議における周知・説明（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・新潟経済同友会訪問（R3.6.4） ・運輸分野人材確保対策推進協議会において周知・説明（R3.6.24） ・新潟県福祉人材確保推進協議会において周知・説明（R3.6.30） ・建設・警備分野人材確保推進連絡協議会において周知・説明（R3.7.6） ・魚沼ものづくり振興協議会において周知・説明。参加8社（R3.8.25） ・新潟県社会保険協会主催の社会保険総合セミナーにおいて周知・説明。参加35社（R3.105・10月8日） ・新潟県信用金庫協会営業部会において県下各信用金庫営業部長等に対し研修実施（R3.7.9） ○個別訪問等による周知・説明等の実施（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の店長、営業職員に対する研修の実施（ZOOM）→A信用組合（R4.1.18）、B銀行（R4.2.3） ・個別訪問等による周知・説明（R4.4月～9月）→経済団体・協同組合・協会等22カ所に周知・説明の実施 ○雇用調整助成金等の支給決定通知書にリーフレット同封（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・R3.7月～、R3年11月～、R4年6月～、R4年8月～ ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイト（関東経産局） ・R4.8.1時点で31件391名のマッチング成立 ○管内中小企業・小規模事業者へ人材採用状況と人材ニーズについてアンケート調査実施（関東経産局） ○在籍型出向に関するオンライン説明会（関東経産局、東京労働局、産雇セ東京事務所） ・R3.10.13 参加者102名 ○在籍型出向制度セミナーの開催（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・在籍型出向制度の概要・メリット・活用事例、産業雇用安定助成金の概要・申請方法・具体例等を内容とするセミナーを産雇センターと連携して開催。 →燕会場：R4.7.26 参加者17名 →新潟会場：R4.9.26開催予定 →上越会場：R4.10.27開催予定 |

各地域における取組事項一覧 (8/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|---|
| 16 富山 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇用維持のための人事交流支援事業（富山県庁） <ul style="list-style-type: none"> ・富山県人材活躍推進センターHPに企業情報を掲載 ・社労士が人事交流で発生する契約・労働条件等の相談に対応 ○富山県在籍型出向支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・産雇金受給事業所に対し、出向運営経費（賃金）の1/10を補助 R3.4～R4.1実績：2件 ○在籍型出向に関するアンケート調査の実施（労働局） <ul style="list-style-type: none"> 30人以上規模の県内企業2,032社に送付（R4.8.29）現在集計中 ○協議会構成団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> 在籍型出向支援協議会を構成する5団体（富山県社会保険労務士会、北陸銀行、富山銀行、富山第一銀行、富山信用金庫）対して在籍型出向の取組促進のため産業雇用安定センター富山事務所の職員と伴に訪問し情報交換を行った。（R4.9.14、R4.9.15） ○在籍型出向に関するセミナーの開催（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・産業雇用安定助成金制度について（R4.8.26日） <ul style="list-style-type: none"> ※雇用環境・均等室主催の改正育介法対応説明会において産業雇用安定助成金の説明を行ったもの。 高岡会場 参加者67名 富山会場 参加者63名 オンデマインド配信のべ497名（R4.8.26現在） ・雇用管理セミナー（富山労働局、産業雇用安定センター富山事務所、富山県人材活躍推進センター主催） <ul style="list-style-type: none"> 高岡会場 参加者24名 R4.10.3開催 富山会場 参加者34名 R4.10.7開催 |
| 17 石川 | <ul style="list-style-type: none"> ○協議会構成員向けメールマガジンの発行（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・VOL1:R3.5月発行、VOL2:R3.9月発行、VOL3:R4.1月発行、VOL4:R4.1月発行、VOL5:R4.3月発行 ※R4年度3回程度発行予定 ○独自の周知広報用リーフの作成、配布（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・HP掲載、HWに配架、幹部職員の事業所訪問時に配布 ○事業主向けセミナー等の開催（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・R4.7.26「在籍型出向支援セミナー」開催（産雇センター共催） オンライン開催 参加者9名 ○雇調金支給決定通知にリーフ同封（労働局） ○協議会構成団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・産雇センターが把握した出向受入・送出希望事業所情報を協議会構成団体へ提供（毎月） ○「在籍型出向支援助成金」（産業雇用安定助成金の上乗せ助成）の創設（金沢市） |

各地域における取組事項一覧 (9/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|--|
| 18 福井 | <ul style="list-style-type: none"> ○在籍型出向支援策独自リーフの作成 (労働局) ○雇調金支給決定通知書に産雇金リーフ同封 (労働局) ○雇調金利用企業等に対するアンケート調査の実施 (労働局) <ul style="list-style-type: none"> ・R3.5月以降実施中 回答数：送出37社、受入14社 ○協議会構成団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> 在籍型出向支援協議会の構成員のうち経済・労働関係4団体 (福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、福井県経営者協会、日本労働組合総連合会福井県連合会) 対して在籍型出向の取組促進のため訪問し情報交換を行った。(R4.3.22、R4.3.23) ○各種セミナー・会議等における在籍型出向支援制度の周知・説明 (労働局) <ul style="list-style-type: none"> ・福井県社会保険労務士研修会において説明。参加者約100名 (R4.5.17) ・産業教育ならびに就職に関する懇談会において説明。参加者48名 (R4.5.19) |
| 19 山梨 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇調金支給決定通知書に産雇金リーフ同封 (労働局) <ul style="list-style-type: none"> ・約2,000社に送付 ○HW事業所担当窓口での周知・出向意向確認 (労働局) ○在籍型出向活用オンラインセミナー (山梨県庁、産雇セ、労働局) <ul style="list-style-type: none"> ・R3.11.26 参加者11社 ・参加企業へのアンケート調査 ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイト (関東経産局) ・R4.8.1時点で31件391名のマッチング成立 ○管内中小企業・小規模事業者へ人材採用状況と人材ニーズについてアンケート調査実施 (関東経産局) ○在籍型出向に関するオンライン説明会 (関東経産局、東京労働局、産雇セ東京事務所) ・R3.10.13 参加者102名 ○在籍型出向支援策独自リーフレットの作成、局ホームページへの掲載、HWへの配架 (労働局) ○R4.10.1付け産業雇用安定助成金の改正について、経済団体等 (経済4団体、連合、社労士会) 機関誌等への掲載依頼 (労働局) ○事業主・社労士等を対象とした在籍型出向等セミナー・相談会開催を予定 (12/5) (労働局) |
| 20 長野 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇調金利用事業所・県内50人以上規模事業所に産雇金リーフ同封 (労働局) <ul style="list-style-type: none"> ・雇調金利用事業所：約3,000通×2回 ・県内50人以上規模事業所：約1,700社 ○セミナー等の開催 (労働局) <ul style="list-style-type: none"> ・長野県庁主催の地域会議 (長野県就業促進・働き方改革戦略会議) を活用した周知 9回 ・協議会構成機関等における研修・セミナーの場を活用した周知 20回 (金融機関9回、連合長野1回、産業保健総合センター1回、商工会議所1回、労働局セミナー8回) ○事業主が参集する会議等での周知 (労働局) 41回 ○企業訪問 (労働局) 799回 ○業界団体訪問 5回 ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイト (関東経産局) ・R4.8.1時点で31件391名のマッチング成立 ○管内中小企業・小規模事業者へ人材採用状況と人材ニーズについてアンケート調査実施 (関東経産局) ○在籍型出向に関するオンライン説明会 (関東経産局、東京労働局、産雇セ東京事務所) ・R3.10.13 参加者102名 |

各地域における取組事項一覧 (10/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|---|
| 21 岐阜 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇用維持・継続人材マッチング支援事業（岐阜県庁） <ul style="list-style-type: none"> ・人材受入可能事業者の開拓 ・労働力シェアマッチング支援特設サイトでの求人情報発信（R4.8月までの累計 出向338件、兼業副業158件） ・「労働力シェア促進交付金」の支給（出向受入事業主への補助・1名5万円） ・社労士等による無料相談窓口設置（月1回） ○東海地域における人材マッチング事業（中部経産局） <ul style="list-style-type: none"> ・東海地域（愛知県・岐阜県・三重県）における人材マッチング企業への意向調査216社（送出35社、受入181社）→人材ニーズの具体化（送出25社530人、受入104社2,327人）→531人の出向、149人の移籍が成立（R4.6月末時点） |
| 22 静岡 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇調金支給決定通知書にリーフ同封（労働局） のべ28,713社 ○HW求人窓口でのリーフ配布（労働局） ○広報誌「静岡労働局だより」への記事掲載（労働局） ○静岡労働局メールマガジンによる配信（労働局） ・R3.7.20 3,101名、R4.1.20 3,083名 ○雇調金利用企業、求人提出企業へのアンケート調査（労働局） <ul style="list-style-type: none"> 在籍出向に対するイメージや取組状況についてアンケートを、R4.5月～7月に実施 ○「広域関東de人材シェア！」ポータルサイト（関東経産局）・R4.8.1時点で31件391名のマッチング成立 ○管内中小企業・小規模事業者へ人材採用状況と人材ニーズについてアンケート調査実施 ○在籍型出向に関するオンライン説明会（関東経産局、東京労働局、産雇セ東京事務所）・R3.10.13 参加者102名 ○助成金説明会において、産業雇用安定助成金と在籍出向について説明（R4.9月は2回実施。R4.10月～11月にかけて8回予定） |
| 23 愛知 | <ul style="list-style-type: none"> ○出向等受入調査によるマッチング支援（愛知県庁） <ul style="list-style-type: none"> ・R3.2月 県内企業2万社に対し、出向等の受入について検討の有無を調査 県から産雇セへの情報提供：183社 情報提供企業からの求人受理：68社804人 マッチング成立：6人（移籍） ○中部国際空港に対する雇用支援（愛知県庁） <ul style="list-style-type: none"> ・R3.2月～R4.3月まで、中部国際空港旅客サービス（株）から15名を受入 ・建設事務所等で窓口業務、電話対応等を実施 ○庁内業所管部局への情報提供（愛知県庁） ○愛知県メルマガによる周知（愛知県庁） ○東海地域における人材マッチング事業（中部経産局） <ul style="list-style-type: none"> ・東海地域（愛知県・岐阜県・三重県）における人材マッチング企業への意向調査216社（送出35社、受入181社）→人材ニーズの具体化（送出25社530人、受入104社2,327人）→531人の出向、149人の移籍が成立（R4.6月末時点） ○産雇センターと関係機関の連携（産雇セ） <ul style="list-style-type: none"> ・中部経産局：情報提供150社（送出22社、受入128社）→送出登録15社、求人受理77社 577件 2091人 ・愛知県庁：情報提供183社（送出1社、受入182社）→送出登録1社、求人受理75社 600件 1236人 ・中部運輸局：情報提供 25社（送出3社、受入 22社）→送出登録なし、求人受理16社 163件 617人 ・労働局：情報提供197社（送出4社、受入193社）→送出登録なし、求人受理84社 626件 1304人 |

各地域における取組事項一覧（11/22）

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|---|
| 24 三重 | <ul style="list-style-type: none"> ○在籍型出向に関する企業アンケートの実施（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ 発送数3,273件、有効回答数852件 ・ 産雇セへ説明対応依頼：54件、労働局助成金センターへ説明対応依頼：28件 ○みえ労働力シェアリング支援事業（三重県庁）（R2年度・R3年度） <ul style="list-style-type: none"> ・ ①送出・受入希望企業の情報収集・提供、②社労士やコンサルタントによるマッチング相談支援、③マッチング後のF U支援 ・ 実績（R2年度～R3年度） 相談件数：406件、登録企業：送出11件受入97件、成約件数3件5人 ○シンポジウム「雇用シェアがつなぐ企業の未来」の開催（三重県庁） R3.8.30 YouTubeによるLIVE配信 総視聴数216ビュー ○みえ雇用シェアネットワーク構築支援事業（三重県庁）（R4年度） <ul style="list-style-type: none"> ・ ①雇用シェアの周知啓発（SNS等のツールを活用した情報発信等）、②県内事業者を対象としたセミナー・相談会の開催、③「雇用シェアネットワーク」の構築に向けた企業交流会の開催 ・ 実績（R4年8月末時点） 「雇用シェアネットワーク」参画企業数72社、専用サイト「みえ人事交流ねっと」開設（R4年7月から）、第1弾セミナー・人事交流会を開催（R4年9月、県内3地域）、第2弾セミナー・人事交流会を開催予定（R4年11月・12月、県内5地域） ○東海地域における人材マッチング事業（中部経産局） <ul style="list-style-type: none"> ・ 東海地域（愛知県・岐阜県・三重県）における人材マッチング 企業への意向調査216社（送出35社、受入181社）→人材ニーズの具体化（送出25社530人、受入104社2,327人）→531人の出向、149人の移籍が成立（R4.6月末時点） |
| 25 滋賀 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇用シェアサポートコーナー（滋賀県） <ul style="list-style-type: none"> ・ R4.4.1にしがジョブパーク内に開設し、社労士等の専門家が相談対応や各種サポートの実施や、副業相談を実施（※しがジョブパークは県と局の共同運営施設） ・ 事業所向けセミナーで雇用シェアについて紹介予定 ・ R4.5.10、R4.6.14 労働局、産業雇用安定センター、県、雇用シェアサポートコーナー4者で今後の周知等を踏まえた活動の役割について協議 ○雇用調整助成金申請事業所への電話、訪問等の実施（労働局）・R4年度実績 電話7社 ○セミナーの実施（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ R4.9.14 労働行政説明会 参加者500名 ○関係機関の広報誌、メルマガによる周知（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ 滋賀県労働基準協会、全国労働保険事務組合連合会滋賀支部、滋賀県労働雇用政策課、滋賀県中小企業団体中央会、近畿農政局滋賀県拠点 ・ R4.7.20 エフエム草津にて在籍型出向について説明 |

各地域における取組事項一覧（12/22）

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|---|
| 26 京都 | <ul style="list-style-type: none"> ○在籍型出向の案内書を雇調金の支給決定通知書に同封して送付（労働局） ※約8,000社（R3.5月） ○在籍型出向に関する独自リーフ作成（労働局） ○在籍型出向、産業雇用安定助成金、産雇センターのリーフを送付（労働局） ※約 16,500社（R3.10月） ○在籍型出向、産業雇用安定助成金、産雇センターのリーフを雇調金の支給決定通知書に同封して送付（労働局） ※約20,000社 ○在籍型出向制度説明会を開催予定（労働局、産雇センター）（R4.11月予定） ○短期雇用シェアリング事業（京都府）R2.7月～ 実績：兼業・副業8件21名、出向12件55名 <ul style="list-style-type: none"> ①企業の人材過不足情報の収集 京都ジョブパークに登録されている企業を中心に、電話・メールを使い情報収集 ②兼業・副業など多様な働き方を実現するための専門的アドバイス 兼業・副業の説明や就業規則の改正等についての社会保険労務士による専門的アドバイス ③兼業・副業等で働きたい人と受入企業とのマッチング 希望者に雇用シェアリング事業のサイトを紹介し、求人票を見て応募 ④在籍型出向を希望される場合の産雇セへの案内 ⑤短期雇用シェアリングセミナーを実施：R3.3.3（15社）、R3.6.29（17社）、R3.11.17（6社） ○地域企業「担い手交流」チャレンジプログラム（京都市） <ul style="list-style-type: none"> ・在籍型出向により地域企業における人的課題をはじめ、経営課題の解決を支援すると同時に人材の交流を促進し、企業間連携の強化を図るもの ・R元年度に産雇セと連携協定を締結し、アンケート調査やヒアリング調査により企業開拓に着手するなど試行的に事業実施 ・R2年度には「わかもの就職支援センター」に専用窓口を開設 ・担い手交流チャレンジプログラムの実績（R4.8月末現在）： 受入企業39社、送出企業9社、マッチング成立29件 |
| 27 大阪 | <ul style="list-style-type: none"> ○マッチング会（人材情報交換会）の開催（産雇セ、労働局）・R3.10.15開催 ・R4.10.14開催予定 ○協議会構成団体等との周知に係る連携等 大阪府在籍型出向等支援協議会の構成員である大阪商工会議所、堺商工会議所のほか、各商工会議所を産業雇用安定センター大阪事務所の職員と訪問。在籍型出向に係る意見交換や、在籍型出向に係るセミナー等の開催及び周知を依頼。下に記載のセミナーの開催をはじめ、各オンラインセミナーの開始前のお知らせにて在籍型出向の周知スライドを放映することや、各会議所の会報・メルマガ等により会員企業等への周知を実施。 ○当局主催セミナーの開催及び他団体主催セミナー等への講師派遣による在籍型出向の周知、活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・R4.5.30 令和5年3月新規学校卒業予定者に係る求人説明会への講師派遣（主催：ハローワーク堺） ・R4.6.24 泉佐野商工会議所労務対策委員会への講師派遣（主催：泉佐野商工会議所） ・R4.9.12、10.7、10.31 在籍型出向セミナー（主催：当局及び産雇センター、共催：大阪府在籍型出向等支援協議会） ・R4.11.24 八尾商工会議所セミナー（仮称）への講師派遣（予定）（主催：八尾商工会議所・産雇センター） ○雇用調整助成金を利用している事業所への周知、在籍型出向活用希望ニーズの確認 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金を利用している事業所に対し、周知案内を郵送。電話による在籍型出向活用希望ニーズの確認（R4.9.16現在640件）。ニーズがある事業所を訪問し詳細に説明。（産雇センターが同行する場合を含む。） ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6 株式会社池田泉州銀行87支店にて周知リーフレットを配架 ・R4.6 天満産業会会員向けに周知リーフレットを送付 ・R4.6 一般社団法人大阪府雇用開発協会会員向けに周知リーフレットを送付 ・R4.8 大阪働き方改革推進支援・賃金相談センターへの周知依頼 ・ハローワーク事業所担当窓口における雇用調整助成金等の相談又は大量離職届に関する相談で来所した事業所に対する周知。働き方セミナー（R4.9.12 主催：ハローワーク大阪東）での産雇センターによる在籍型出向に係る講演。 |

各地域における取組事項一覧 (13/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|--------|--|
| 28 兵庫 | <ul style="list-style-type: none"> ○経済団体等主催のセミナーにおける制度説明（労働局） ・ R3：9団体14回 ・ R4：2団体2回 ○「ひょうご出向・副業等支援サイト」の運営（兵庫県庁） ・ R2マッチング実績：15社74人 ・ R3マッチング実績：8社30人 ○推進員による県内企業への周知、掘り起こし（兵庫県庁） ○専門相談の実施（兵庫県庁） ・ 在籍型出向等に係る課題に対し、社労士や中小企業診断士による相談対応を実施 ○雇調金支給決定通知書に産雇金リーフレット同封 ○電子申請センターから事業所への送付資料に産雇金リーフレット同封 |
| 29 奈良 | <ul style="list-style-type: none"> ○産雇金独自リーフの作成（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ R3.8月に約2,400社、9月に約7,300社、12月に1,000社に送付 ・ R4.4月に約1,300社、7月に250社に送付 ○企業アンケートの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ R3.4月に1,300社に送付し、在籍型出向に関する回答企業54社に対し電話等にて制度周知等のフォローアップを実施 ・ R4.4月に1,300社に送付し、在籍型出向に関する回答企業41社に対し、電話等にてフォローアップを実施し、セミナー案内等を送付 ○合同企業説明会でのブース訪問による周知（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度 県内開催の9回で約100社のブースを訪問し、リーフ配布、制度説明を実施 ・ R4年度 県内開催の3回で35社のブースを訪問し、リーフ配布、制度説明を実施 ○協議会構成機関への出張説明会 <ul style="list-style-type: none"> ・ R3.10月 大和信用金庫社内研修会 ・ R4.12月 奈良中央信用金庫社内研修会 ○企業情報共有会議（労働局、産雇セ） <ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度 産雇セからの求人情報提供依頼に基づき、該当求人把握 ・ R4年度 前年に引き続き産雇センターと情報共有会議を毎月実施 ○労働局長、産雇セ所長による金融機関訪問（労働局、産雇セ） <ul style="list-style-type: none"> ・ R3.8月に県下4金融機関を訪問し、在籍型出向支援の取組及び情報収集の協力を依頼 ○在籍型出向活用セミナーの開催（労働局・産雇センター共催） <ul style="list-style-type: none"> ・ R4.7月雇用調整助成金申請企業250社に対し、産雇金リーフレット、セミナー案内文書を送付 ・ R4.8月企業向けアンケート回答先41社に対し、セミナー案内文書を送付 ・ R4.8.26 セミナー開催 参加者6名 |
| 30 和歌山 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇調金支給決定時にリーフ同封（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ 延べ5,500企業に送付（R3.7.27～） ・ 現時点で産雇セ、労働局とも相談、連絡等反応が無い状態が続いている。 ・ 新たな取組として、R3.12月より具体的な在籍型出向の受け入れを希望している企業の一覧表を同封し、在籍型出向についてより身近に感じてもらえるよう、取り組んでいる。 ○協議会構成機関における制度説明（産雇セ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者協会の求人情報にチラシ掲載 ・ 商工会連合会や中小企業団体中央会の会合、社会保険労務士会の研修会、ロータリークラブの例会での説明を行った。 ・ さらに商工会議所、経営者協会の各部会での説明。 ○在籍型出向好事例集簡易版の作成 ・ 雇調金窓口や事業所訪問時に活用 ○在籍型出向利用促進説明会を開催予定（労働局、産雇セと共催） ・ 田辺市 R4.10.14 ・ 和歌山市 R4.10.20 |

各地域における取組事項一覧 (14/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|---|
| 31 鳥取 | <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナ対策人材活用事業（鳥取県庁） <ul style="list-style-type: none"> ①雇用シェア入門セミナー ・R3.3.15開催 参加者16名 ・R3.7.12開催 参加者30名 ②雇用シェアモデル支援 ・弁護士派遣による出向契約等締結支援 ※社労士による就業規則改正支援も他事業で実施 実績1件 ③雇用シェア事例紹介セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・R4.2.7オンライン開催 参加者46名 ※県外企業（石川、北海道、滋賀）の事例も紹介 ※事例を知りたいとの声多数 ○地方紙への周知広告掲載（鳥取県庁、労働局、産雇セ） ○「出向プロジェクトチーム」の設置（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・職業安定部内に設置し、「出向に対する理解促進」「関係機関との連携」「出向元・出向先事業所、出向社員への支援」の3本柱を軸に、一元体制で在籍型出向等支援事業活動を遂行 ○「出向なんでも相談窓口」の設置（労働局） ※R3.6～ ○雇調金利用企業へのアンケート調査・リーフ送付（労働局） ・送付1,011社、回収188社 ○（雇調金利用企業を主とした）戸別企業訪問活動（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・R4.9.30までに88社を訪問 ※R3年度69社（4社）、R4年度19社（3社）（ ）は、産雇センターとの同行訪問で内数 ○在籍型出向及び産雇金に関する独自リーフの作成・配布、並びに局ホームページへの掲載・周知（労働局） ○商工団体への訪問活動（R3年度22所22回、R4年度7所11回）（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ配架、チラシの会報への折り込み、説明会機会確保等について協力要請 ○経営支援団体、業界団体等への訪問による協力要請活動（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会構成機関（R3年度10所14回、R4年度8所8回） ・地域協議会構成機関以外（R4年度21所21回） ※R4年度は地域協議会構成機関以外の経営支援団体、業界団体等へ訪問活動を広げて実施 ○他機関が実施する研修・会議等を活用した説明会の実施（労働局）（事業所向け） <ul style="list-style-type: none"> ・R3.7 琴浦町労務改善協議会研修会 参加者17名 ・R3.10 鳥取西商工会在籍型出向説明会 参加者21名 ・R3.10 八頭町商工会労働施策説明会 参加者21名 ・R4.7 琴浦町労務改善協議会研修会 参加者17名 ・R4.8 鳥取県経済同友会東部地区総務委員会 参加者22名 ・R4.8 鳥取卸センター二十日会 参加者20名 ・R4.9 鳥取県経済同友会東部労務担当者会議 参加者21名 ・R4.9 鳥取商工会議所議員協議会 参加者28名 ・R4.10 鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合役員会（R4.10.7予定） （支援機関向け） <ul style="list-style-type: none"> ・R3.6 鳥取県社会保険労務士会鳥取支部研修会 参加者15名 ・R4.3 鳥取銀行法人コンサルティング部説明会 参加者3名（キーマンのみ） ・R4.6 山陰合同銀行鳥取営業部説明会 参加者22名 ・R4.6 鳥取県商工会連合会東部・中部・西部産業支援センター説明会 参加者東部15名、中部9名、西部12名 |

各地域における取組事項一覧（15/22）

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|---|
| 32 島根 | <ul style="list-style-type: none"> ○事業主支援セミナーの開催（労働局、産雇セ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 出向支援制度について認知いただくため、オンラインでセミナーを実施 ・ 内容：産雇セから出向支援プログラムやセンターの役割の説明、在籍出向の事例を紹介し、労働局からは産雇金について説明を行った。 ・ R4.9.26開催、参加企業数：53社 ○雇調金利用企業、求人提出企業へのリーフを活用した制度説明（労働局） ○在籍型出向に関する意向アンケート調査（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇調金支給決定事業所あてに実施 ・ 実施時期：R3.12月～R4.3月 送付数：827社 回答数：119社 ・ 在籍型出向への関心度、在籍型出向活用の希望、産雇センターとの相談希望有無等 ○事業主が参集するセミナーでの周知（労働局、経営者協会） ・ R4年度：24回 |
| 33 岡山 | <ul style="list-style-type: none"> ○アンケート調査の実施（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 雇調金利用企業&HW求人提出企業 ・ 第2回 雇調金利用企業 ○岡山県在籍型出向支援事業（岡山県庁） <ul style="list-style-type: none"> ・ 社労士による在籍型出向支援相談窓口 開設期間：R3.4.12～R4.3.18 相談実績：4件 ・ 岡山県在籍型出向マッチング支援サイト 開設：R3.4.12～ 登録実績：送出2件、受入45件 ・ 説明会・相談会開催 R3.5.25、R3.6.14、R3.6.24、R3.7.8、R3.8.3、R4.1.26 参加実績：98社 ・ マッチング会の開催 R3.7.8、R3.8.3 参加実績：送出4社、受入9社 ○県内企業に対するアンケート調査の実施（岡山県庁） ○雇調金支給決定通知書に在籍型出向リーフを同封（労働局） ○在籍型出向に関する説明会・相談会を開催（R4.9.28）参加企業27社（労働局・産雇セ・社労士会） |

各地域における取組事項一覧 (16/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|--|
| 34 広島 | <ul style="list-style-type: none"> ○在籍型出向に関する意向調査（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・R3.8月～R4.3月（計5回実施） 送付：のべ6,961社 回答：同 2,615社（回答率：37.6%）、出向（送出・受入）意向（検討）：同 364社 ○在籍型出向に関する企業アンケート・ヒアリング（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・R3.8月～R3.9月 出向先：12社（4社）、出向元：14社（5社） ・R4.10月以降に実施を予定 ○在籍型出向に関するセミナー等 <ul style="list-style-type: none"> ・「経営者、人事・労務担当者向け在籍出向セミナー」R4.2.14（オンライン） 定員100名 （主催等：国家戦略特区広島県・今治市雇用労働相談センター（以下「HELCC」）、労働局、広島県、産雇セ） ・「中小企業向け支援制度合同説明会」（オンライン） ＜広島会場＞R4.3.14、＜福山会場＞R4.3.18 定員：各会場200名 （主催等：労働局、広島県、中国経済産業局、広島市、福山市産業振興課、中小企業基盤整備機構中国本部、ひろしま産業振興機構、広島市産業振興センター） ・「HELCCセミナー」＜ご案内（在籍型出向のマッチング、産業雇用安定助成金）＞ R4.7.27、R4.11.22（予定）（対面、オンライン）（定員：対面20名、オンライン100名） （主催等：HIELCC、広島県、労働局、産雇セ） ○「広島県内の金融機関と広島労働局及び広島県との働き方改革に係る連携に関する協定に基づく連絡会議」（労働局雇用環境・均等室主催） R4.6.9（対面） <ul style="list-style-type: none"> ※「広島県在籍型出向等支援協議会」（参加の両行構成員）、「産業雇用安定助成金」、 「在籍型出向のマッチング（産業雇用安定センター）」を紹介 （出席：広島銀行、もみじ銀行、YMFG-ZONEプランニング、広島県（労働政策課、働き方改革推進・働く女性応援課）、 広島働き方改革推進支援センター） |
| 35 山口 | <ul style="list-style-type: none"> ○経済団体・業界団体訪問（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・山口県旅館ホテル生活衛生同業組合、山口県生活衛生同業組合連合会、山口県タクシー協会、山口県バス協会 ○雇用シェアに関するアンケート調査（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業3,091社に送付、1,436社が回答（受入希望240社、送出希望12社） ・電話によるヒアリング調査269社 ○社労士による無料相談（山口県庁、山口県社労士会） ・出向に関する労務管理相談として9月に補正予算化 ○在籍型出向なんでも相談窓口の開設（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6月～ ホームページ及びチラシによる周知（雇用調整助成金支給決定通知書に同封：送付先約1,900） ○在籍型出向支援セミナー（労働局、産業雇用安定センター） ・オンライン開催 参加申込5社 参加3社 |
| 36 徳島 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇調金支給決定通知書に在籍型出向リーフを同封（労働局） ○チェックリスト「雇調金・緊安金申請時における聞き取り確認事項」を作成し、申請時にニーズ調査を実施している。（労働局） ○在籍型出向支援セミナー開催（R4.8.31）参加企業8社（労働局・産雇セ） ○徳島県バス協会、全国旅行業協会等業界団体へ訪問し会員企業へ周知依頼（産雇セ） |

各地域における取組事項一覧 (17/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|---|
| 37 香川 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇用調整助成金活用企業に対するアンケート調査（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ R3.5月～6月 アンケート送付1,606社、回答533社 在籍型出向関心あり76社、相談希望20社 ・ R4.5月～6月 アンケート送付732社、回答155社 在籍型出向 送出に関心有14社、受入に関心有25社、相談希望11社 ○「在籍型出向支援セミナー＆マッチング支援企業説明会」開催（R4.7.14 オンライン開催 香川県、産雇セ共催） 参加者29名（説明企業4社を含む。企業、経済団体等）マッチング支援では、4社が受入希望企業として企業説明。 ○経済団体、業界団体訪問（労働局、会員企業への制度周知、セミナーへの参加周知等を依頼） <ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県商工会連合会、高松商工会議所等商工会議所、商工会21団体を延べ28回訪問。 ・ 香川県中小企業団体中央会、香川県トラック協会等、業界団体14団体を延べ17回訪問。 ○失業のない労働移動促進セミナー動画の作成（香川県庁） ○在籍型出向に係る専門家派遣制度（香川県庁） <ul style="list-style-type: none"> ・ 産雇セがマッチング支援を行う案件について、希望に応じて、社労士などの専門家を派遣し、手続きに関して助言等の支援を実施 ・ R4.2.18まで |
| 38 愛媛 | <ul style="list-style-type: none"> ○業界団体訪問（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ 道後温泉旅館協同組合、愛媛県トラック協会、新居浜機械産業協同組合、愛媛県紙パルプ工業会、愛媛県バス協会 ○雇調金支給決定通知書にリーフ、アンケート調査等を同封（労働局） R3年度 延べ21,588社 R4年度～8月末 延べ6,394社 ○関係機関主催会議を活用した周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ R3.7.14 愛媛県社労士会研修会（労働局）参加者：約130名（対面30名、WEB100名） ・ R3.11.10 愛媛県経営者協会（産雇セ）参加者：20社（27名） ・ R4.5.31 愛媛県社労士会研修会（産雇セ）参加者：約140名（対面40名、WEB100名） ○産雇金リーフレット（局独自）の作成、局HPへの掲載、HWへの配架（労働局） ○産雇金リーフレット等の経済団体等（経済4団体、社労士会）機関誌、HPへの掲載依頼（労働局） ○在籍型出向に関するセミナー、説明会（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回在籍型出向支援セミナー R4.6.17開催 参加企業 24社26名 ・ 第2回在籍型出向支援セミナー及びマッチング企業説明会（オンライン） R4.11.18開催予定 ・ 愛媛県よろず支援拠点における説明会 R4.3.10開催 参加者 18名 ・ 陸上貨物運送事業労働災害防止協会における説明会 R4.8.25開催 参加企業 9社 ○愛媛県内企業短期人材マッチング支援事業（愛媛県） <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援サイトにてWEBセミナー（第1～5回）をyoutubeにて公開中 ・ 社労士によるオンライン出向相談 |

各地域における取組事項一覧 (18/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|---|
| 39 高知 | <ul style="list-style-type: none"> ○在籍型出向制度説明会の開催（労働局、高知県庁、産雇セ） <ul style="list-style-type: none"> ・R3.7 HW高知 参加者：12社17名 ・R4.6 県商工会連合会役員研修会にて、助成金を活用した在籍出向について説明（参加87名） ○面接会等を活用した周知 <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6若年向け企業合同説明会（31社）、R4.7高校生のための記魚合同説明会（40社）、R4.7求人事業所説明会（94社）、R4.7氷河期ミニ面接会（3社）、R4.8大卒就職フェア（41社） ○助成金コーディネータによる関係機関訪問（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・協議会構成員、県内商工及び経済団体やよろず支援拠点、プロフェッショナル人材戦略拠点、法人会（県下で最も会員数が多い）、日本政策金融公庫の3事業体、第1・第2地方銀行、税理士会、経営者協会、中小企業団体中央会等への訪問活動を継続的に実施し、会報等での周知を依頼 ・直接経営支援を実施している土業、経営支援CN、経営指導員・支援員、労働保険事務組合、政府系金融機関、高知県信用保証協会等の現場支援員を訪問し制度の活用について説明 ・県下全域4ブロック8名の中小企業診断士を含む高知県経営支援CNミーティングに参加し制度の周知を実施 ・相談予約申込付広報チラシを継続的に配布（HW） ○三者連携事業の実施（高知県庁、産雇セ、労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業1,531社に「R3年度労働環境等実態調査」アンケートを実施 ・在籍型出向に興味があり、三者連携訪問による説明可能との回答を得た19社の内15社に同行訪問し情報収集 ○雇用調整助成金支給決定通知書にリーフ同封（労働局） |
| 40 福岡 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇用シェア・産雇金説明会（産雇セ、労働局、福岡県庁、九州経産局） ・全74回、参加企業合計305社 <ul style="list-style-type: none"> ※R2.12月以降、継続して毎月1回以上開催（R4年度よりオンラインと対面のハイブリッド説明会） ※説明会参加企業及び産雇セ誘導企業のうち277名の出向が成立（交渉中も有） ○雇用シェア・産雇金ワンストップ相談会（産雇セ、労働局、福岡県庁、九州経産局） ・R3.6.29 参加企業6社 ○雇用の維持・安定、人材確保のための支援制度説明会・個別相談会 ・R3.10.18、10.19、10.22、11.19 説明会：47社 個別相談：7社 ○助成金利用企業、求人提出企業へのリーフ送付（労働局） ○自社研修の実施（九州経産局） ○メルマガにて在籍型出向制度の説明やイベント情報を送信（九州経産局） ※送信先約12,000 ○運輸・観光事業者団体への情報提供（九州運輸局） ○リーフレットの送付（福岡県庁） ・採用意向調査において在籍型出向に関心ありと回答した約900社に資料送付（R3.2月） ○メルマガにて在籍型出向制度の説明やイベント情報を送信（福岡県庁） ※送信先約3,000社 ○スマホ、PCにおける静止画バナーによる広告（福岡県庁） ・159.4万回の表示、約1,100社がバナーをクリック ○雇用維持・安定事業（福岡県庁） <ul style="list-style-type: none"> ・希望する市町村・団体に対し、社労士を派遣 ※6月補正で個別相談会回数を8→16回に倍増 ・当初は雇調金対応として開始したが、在籍型出向相談を追加 ○労働局主催「記者セミナー」において報道機関各社に対する在籍型出向制度の説明と周知を実施（労働局） R3.11.15 ○在籍型出向活用事例集の作成及び地域協議会・ホームページを活用したその周知（労働局） R3.10.25 ○県内企業に対するダイレクトメールによる在籍型出向制度活用意向アンケートの実施（労働局）（730社） R3.11.25 |

各地域における取組事項一覧 (19/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|--|
| 41 佐賀 | <ul style="list-style-type: none"> ○失業なき労働移動支援のための連携協定の締結（労働局、佐賀県庁、産雇セ） 毎月連絡会議を開催 ○支援セミナーの開催（労働局、佐賀県庁、産雇セ、社労士会） <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度6回 R4年度5回（毎月開催）対象を事業主団体・組合、社労士等へ拡大し、オンラインを交え毎月開催。 ・セミナー参加企業アンケートにおいて、出向の意向ありと回答した8事業所を産雇センターと同行訪問 ○雇用調整助成金申請事業所、求人事業所に対する出向意向調査（労働局） 604件を産雇センターへ情報提供 ○労働移動支援窓口の開設（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・県内6HWに相談窓口を開設し、予約制によりワンストップ相談を実施 ※のべ33回、27社参加 ○産雇金ホットラインの開設（労働局）・労働局に産雇金専用ダイヤルを設置 ○地プロによる取組強化（佐賀県庁） <ul style="list-style-type: none"> ・専門家（社労士、中小企業診断士）派遣による手続き支援、計画的人材確保支援を実施 ○局のホームページに特設サイトを設け、支援内容、協議会、セミナー等の各種情報を掲載 ○職業安定部公式ツイッターを開設し、制度、助成金、支援メニュー等を配信 ○企業説明会を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・受入可能企業から自企業についてオンラインで説明を実施し幅広く視聴、終了後はYouTube及びHPで動画配信中 ・アンケート等により後日フォローアップを実施 ・R4.2.4説明企業5社、視聴申込み34件 ・R4.8.5（長崎労働局と合同開催）説明企業5社、視聴アクセス92件 ○雇用調整助成金申請事業所、求人事業所を中心に、事業所へ訪問等によるアプローチを実施152件 |
| 42 長崎 | <ul style="list-style-type: none"> ○「長崎県在籍型出向支援サイト」の開設（長崎県庁） ○長崎県緊急雇用維持助成金（長崎県庁） <ul style="list-style-type: none"> ・従業員を休業や在籍型出向により雇用の維持を図る事業主に対し、「雇調金」、「緊安金」、「産雇金」に県独自の上乗せ助成を実施 ○長崎県緊急雇用維持アドバイザーの派遣（長崎県庁） <ul style="list-style-type: none"> ・雇調金等の申請や在籍型出向に係る労務管理等に関する助言を行うアドバイザー（社会保険労務士）を事業所等に派遣 ○産雇センターによるハローワーク職員向け研修の実施（労働局、産雇セ） <ul style="list-style-type: none"> ・HW長崎：R3.11.30、R3.12.6 ・HW佐世保：R3.11.25 ○自社研修の実施（九州経産局） ○メルマガにて在籍型出向制度の説明やイベント情報を送信（九州経産局） ※送信先約12,000 ○運輸・観光事業者団体への情報提供（九州運輸局） ○R4.5.30 在籍型出向支援に係る説明会を実施（長崎労働局、佐世保所） <ul style="list-style-type: none"> ・佐世保所主催の「事業主説明会」にて実施 参加者：312人 ○R4.8.5 「在籍型出向マッチング企業説明会&支援セミナー」の開催（長崎・佐賀労働局、長崎県、佐賀県） <ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金支給決定通知書にチラシを同封：約800事業所 ・ハローワーク求人担当窓口でのチラシの配布・掲示 ・受入希望企業説明：5社 参加企業：15社 参加関係団体：30団体 ・開催の様子をYouTubeで公開（労働局HPに掲載） ○R4.10.4 「在籍型出向」に関するオンライン説明会」を長崎県と共催予定 |

各地域における取組事項一覧 (20/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|--|
| 43 熊本 | <p>○産雇金の周知広報（労働局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3.3.1 新年度の助成金変更点の案内文書にリーフ同封・・・県内2,110事業所 ・R3.3.29 雇調金室の転居案内にリーフ同封・・・・・・・・・・586事業所 ・R3.5.18 「熊本県工業連合会総会」での資料配付・・・・・・・・160部 ・R3.7月 雇調金利用の30人以上規模以上の事業所792社に、周知文を発送 ・R3.7月以降、原則月1回、産雇セと連携して事業所・事業主団体を訪問 ・R3.10.13 「労働保険事務組合実務担当者研修会」での資料配付（200部） ・R3.10.15 「菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会」主催の助成金説明会（10社30名） ・R3.10.26 「勤労者福祉センター」主催の産雇金説明会に出席（10社10名） ・R4年～ 雇用調整助成金受給事業所に対して行っている定期訪問（月10社程度）の際に、産業雇用安定助成金の利用勧奨。 ・R4.6月～ 雇調金支給決定通知に産雇金リーフ同封・・・・・・・・県内約2,000事業所 ・R4.6.23 産雇センター向けオンラインセミナー ・R4.6.28 社労士向けオンラインセミナー ・R4.8月～ 雇調金支給決定通知に産雇金リーフ同封（要件拡充版）・・・・・・・・県内約2,000事業所 ・R4.12月 労働局主催による助成金セミナーを開催予定。 <p>○在籍型出向支援プロジェクト（熊本県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特設HPの制作 「出向・副業・兼業」に係る特設HPをR3.11に開設。在籍型出向をはじめとした各種制度を分かりやすく説明するとともに、特集記事の掲載や各種イベントを告知。 ・特集記事の配信及びSNS等による周知啓発 R4.3までの期間、全12回の予定で特集記事を配信予定。併せて、Facebook・Instagram・Twitterのアカウントを作成し、例えば「経営者」、「副業や兼業を検索した人」などにターゲットを絞った広告を展開中 ・テレビ番組の制作・放映 R3.12.26 07:30～08:00 KKT ・在籍型出向に関するセミナーの実施 R4.1.20 熊本市内ホテル ※在籍型出向の送り出し・受け入れを経験した著名な企業による具体的な事例紹介等を実施予定。 <p>○R4年度 出向・副業・兼業の情報発信等業務（熊本県）</p> <p>「出向・副業・兼業」に係る情報発信を行うとともに、県内企業に対し、就業規則等の整備を促進するための専門家（社会保険労務士）派遣を行うことで、「出向・副業・兼業」の活用促進を図る。（別紙）</p> <p>① SNS等を活用した継続的な周知啓発 ② 在籍型出向等に係る専門家派遣 ③ 在籍型出向に関するセミナー</p> <p>○出向・副業・兼業推進事業（熊本市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出向マッチング会・相談会の実施（webオンラインによる実施） ①R4.1.20 ※熊本県が実施するセミナーと同時開催 ②R4.3.10 ・出向相談ホットラインの設置（1月～3月まで常時設置） ・副業・兼業マッチング会の実施 R4.2.17 ・出向に関するイメージ向上（マンガ・コミックモーションを使った制度の紹介、社労士ユーチューバーによる出向制度の発信、先行事例をYouTubeで紹介） <p>○R4年度 出向・副業・兼業事業（熊本市） 上記出向・副業・兼業の情報発信等業務（熊本県）について、①～③と連携を図り実施予定。</p> <p>○自社研修の実施（九州経産局）</p> <p>○メルマガにて在籍型出向制度の説明やイベント情報を送信（九州経産局） ※送信先約12,000</p> <p>○運輸・観光事業者団体への情報提供（九州運輸局）</p> |

各地域における取組事項一覧 (21/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|--------|--|
| 44 大分 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇用シェア（在籍型出向）に関するアンケート調査（ハローワークへ求人を出している企業、雇用調整助成金を支給決定した企業） R3.1月～2月実施 ○在籍型出向制度説明会（労働局、産雇セ） ・ R3.7.14開催 14社参加 ○雇用調整助成金活用企業への周知（支給決定通知書に産業雇用安定助成金の拡充にかかるリーフレットを同封） ・ R4.9.6～実施（R4.9.16現在、560事業所へ送付） ○自社研修の実施（九州経産局） ○メルマガにて在籍型出向制度の説明やイベント情報を送信（九州経産局） ※送信先約12,000 ○運輸・観光事業者団体への情報提供（九州運輸局） |
| 45 宮崎 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇調金支給決定通知書にリーフを同封（労働局） ○各種セミナー、説明会における周知（労働局） ・ 宮崎県社労士会主催の研修会（時期未定） ○助成金センター来庁者へ産雇金アンケート実施（労働局） ○自社研修の実施（九州経産局） ○メルマガにて在籍型出向制度の説明やイベント情報を送信（九州経産局） ○運輸・観光事業者団体への情報提供（九州運輸局） |
| 46 鹿児島 | <ul style="list-style-type: none"> ○雇調金支給決定通知書にリーフを同封（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施時期：R3.6月下旬～7月上旬 送付数：約500社 ・ 実施時期：R4.5月下旬～6月 送付数：1,844社 ○雇調金活用事業者へのリーフ送付（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ 1年を超えて申請が継続している、製造業、道路旅客運送業、宿泊業、飲食業の事業者を選定し制度の周知と利用勧奨を図った。 実施時期：R3.11月下旬 送付数：349社（大企業10社、中小企業339社） ○在籍型出向に係るアンケート調査（雇調金支給決定事業所あて）（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施時期：R4.7月～8月 送付数：2,366社 回答数：128社 ・ 在籍型出向、産雇センターの認知度、在籍型出向への興味度、在籍型出向活用の希望、セミナー参加希望等 ○中核所訪問による周知強化指示（労働局） <ul style="list-style-type: none"> ・ R4.6月、県内5安定所を訪問し、直接、所長、統括官へ在籍型出向利用の周知強化を指示 ○経済団体への説明機会提供依頼（労働局） ・ R4.6月、県下4経済団体へ在籍型出向に係る説明機会の提供を文書にて依頼 ○セミナーの開催（労働局・産雇センター） ・ R4.9月、R4年度上期在籍型出向支援セミナー開催 参加数：28社（29人） ○各種団体等への説明会・セミナー等の実施（産雇セ） <ul style="list-style-type: none"> ・ R3.7.29 ・ 経営者協会主催加盟企業への説明会 ・ R3.8.5 ・ HRM研究会での在籍出向制度の説明会 ・ R3.8.6 ・ 鹿児島県中小企業団体中央会主催在籍出向セミナー ○自社研修の実施（九州経産局） ○メルマガにて在籍型出向制度の説明やイベント情報を送信（九州経産局） ※送信先約12,000 ○運輸・観光事業者団体への情報提供（九州運輸局） |

各地域における取組事項一覧 (22/22)

| 都道府県 | 取組事項 |
|-------|--|
| 47 沖縄 | <ul style="list-style-type: none"> ○コロナ対応休業者等マッチング事業（沖縄県庁） <ul style="list-style-type: none"> ・送出情報：12社95人、受入情報：71社288人、出向成立：11件33人 ○雇用調整助成金支給決定通知書にリーフレットを同封 <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：R4.5月～6月 送付数：3,913社 ○協議会構成員の沖縄県社会保険労務士会会長との情報交換及び会員への制度周知依頼（産雇センター） ○在籍型出向支援に関するオンラインセミナーの開催（労働局、産業雇用安定センター沖縄事務所共催） <ul style="list-style-type: none"> ・上期：R4.6.21開催 参加者 19名 ・下期：R4.11.22開催予定 ○ハローワーク求人窓口等でのリーフレット配付 ○業界団体等への訪問（産雇センター同行含む） <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業への周知（チラシ配布）依頼、経営指導員等への制度説明 経済団体：3団体、商工会議所・商工会：9団体、その他の団体：3団体 ・那覇商工会議所会報誌（7月号）へ産雇金活用リーフレット掲載 ○企業訪問 9社 制度説明・意向確認 ○関係機関が主催する会議等での周知 <ul style="list-style-type: none"> ・「助成金活用セミナー」にて産業雇用安定助成金の説明（北谷町商工会・沖縄県グッジョブ相談ステーション共催） R4.8.17開催 参加者8名 |